

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月30日

上場会社名 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント 上場取引所 東
 コード番号 2124 URL http://corp.jac-recruitment.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長○○○ (氏名) 松園 健
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長CFO 管理本部長 (氏名) 服部 啓男 (TEL) 03-5259-6926
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月26日 配当支払開始予定日 平成26年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	7,179	17.4	2,019	47.3	2,021	46.8	1,193	78.1
24年12月期	6,115	22.7	1,370	74.0	1,376	73.4	670	△11.6

(注) 包括利益 25年12月期 1,193百万円 (78.1%) 24年12月期 670百万円 (△11.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	59.62	59.59	32.8	39.9	28.1
24年12月期	33.70	33.57	24.5	35.6	22.4

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 -百万円 24年12月期 -百万円

(注) 当社は平成25年1月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式を分割しております。また、平成26年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式を分割しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	5,660	4,241	74.9	210.23
24年12月期	4,466	3,044	68.2	152.23

(参考) 自己資本 25年12月期 4,241百万円 24年12月期 3,044百万円

(注) 当社は平成25年1月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式を分割しております。また、平成26年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式を分割しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	1,156	△363	△330	3,915
24年12月期	1,348	△44	△88	3,452

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	-	0.00	-	300.00	300.00	200	29.7	7.3
25年12月期	-	0.00	-	48.00	48.00	322	26.8	8.8
26年12月期(予想)	-	0.00	-	20.00	20.00	32.3	32.3	

(注) 当社は平成25年1月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式を分割しております。また、平成26年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式を分割しております。このため、平成26年12月期(予想)における期末配当金については、当該株式分割後の数値で算定しております。

3. 平成26年12月期の連結業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,330	22.1	1,302	36.0	1,305	36.3	751	35.4	37.23
通期	8,592	19.7	2,239	10.9	2,240	10.8	1,251	4.8	62.01

(注) 当社は平成26年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式を分割しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）株式会社シー・シー・コン、除外 1社（社名）サルディング

(注) 詳細については、添付資料15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料15ページ「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	20,646,000株	24年12月期	20,646,000株
② 期末自己株式数	25年12月期	472,089株	24年12月期	644,790株
③ 期中平均株式数	25年12月期	20,021,267株	24年12月期	19,887,435株

(注) 当社は平成25年1月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式を分割しております。また、平成26年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式を分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・ この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(次期の見通し)」をご覧ください。
- ・ 当社は、平成26年2月19日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) 環境保全と社会貢献	8
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社グループのセグメント区分は、経営単位である拠点・会社別に記載しております。なお、当連結会計年度においては、平成25年12月27日に全株式を取得いたしました株式会社シー・シー・コンサルティングは、貸借対照表のみを連結しております。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内及び米国経済の回復傾向、さらには円安の進行等を受けて企業の求人意欲に改善がみられ、11月の有効求人倍率は約6年ぶりに1倍台を回復しました。また、当社グループの業績は、中高額帯並びに専門性の高い求人案件への事業シフトがマーケットニーズの実態に添う形となり、売上高はほぼ計画に沿った進捗で推移いたしました。

当連結会計年度の当社グループ経営は、過去3年間、全社で徹底的に取り組んできた以下の「PPP&I」を根幹としながら、さらなる強固な基礎作り(Consolidation)のもと、事業拡大(Expansion)にも取り組むために、「Consolidation and Expansion」を全社のキーワードとして進めてまいりました。

- ① Productivity 「生産性の向上」
- ② Profitability 「利益の絶対額と利益率の向上」
- ③ Professional 「人材紹介コンサルタントのプロフェッショナル化」
- ④ International 「日系企業の海外関連求人、外資系企業求人、グローバル人材領域の強化」

「Consolidation」に関しましては、③に掲げました「プロフェッショナル化」のさらなる追求により、①の「生産性の向上」を図ってまいりました。また、④に掲げました「International」領域に関しましては、全体的に成約単価を着実に上昇させて、全社の生産性向上を牽引することができました。「日系企業の海外関連求人」は引き続き高い売上成長性を確保しており、「外資系企業求人」は、平成23年に設立した外資系企業求人専門の戦略子会社JAC Internationalが設立3年目で当期純利益を計上するなど業績面でも寄与して、堅調な成長を確保することができました。

「Expansion」に関しましては、景気動向を注視しながら新しい有望分野への進出や、既存分野の伸長等を進めてまいりました。10月には、東京本社にインターネット関連企業に特化した部署を、また製造業分野で特に成長が著しい「海外関連職」、「エネルギー・インフラ・プラント分野」、「高度エンジニア」の3チームを新設したほか、11月には、大阪支店に経理関連職を専門に扱う新部署を設立しました。さらに12月には、外資系企業を中心とする求人サイト「キャリアクロス」を運営する株式会社シー・シー・コンサルティングの全株式を取得して子会社化いたしました。同社と当社は、人材関連業界においてInternational領域に注力している点を共通とし、求人広告と人材紹介という異なる事業モデルを展開していることから、相互補完によるビジネスシナジーを発揮できる関係にあります。

経費につきましては、販売費及び一般管理費を抑えた状態で推移させることができました。

この結果、当連結会計年度における売上高は7,179百万円(前年同期比17.4%増)となりました。セグメント別売上高は、東京本社が4,009百万円(同13.3%増)、横浜支店が474百万円(同9.2%増)、名古屋支店が499百万円(同17.6%増)、大阪支店が1,428百万円(同23.1%増)、京都支店が224百万円(同29.8%増)、神戸支店が197百万円(同11.8%増)、JAC Internationalが344百万円(同66.7%増)となっております。

利益面では、営業利益は2,019百万円(前年同期比47.3%増)、経常利益は2,021百万円(同46.8%増)、当期純利益は1,193百万円(同78.1%増)となりました。セグメント別損益は、東京本社が1,160百万円(同34.4%増)、横浜支店が148百万円(同3.3%増)、名古屋支店が157百万円(同48.5%増)、大阪支店が418百万円(同106.2%増)、京都支店が78百万円(同166.0%増)、神戸支店が50百万円(同18.5%増)、JAC Internationalが4百万円(前年同期は△68百万円)となっております。

①売上高分析

人材紹介事業の売上高は、高額案件へのシフト、成約率の高い国際領域の強化、及び事業体系の再編等による生産性の向上と人員増により、前年同期比17.4%増の7,179百万円となりました。

②営業利益分析

当連結会計年度の売上総利益は、人材紹介事業の売上高が増加したことにより前年同期比18.2%増の7,009百万円となり、売上高総利益率は同0.6ポイント上昇して97.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、主に人件費の同327百万円増により、同9.5%増の4,989百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は同47.3%増の2,019百万円となり、売上高営業利益率は同5.7ポイント増の28.1%となりました。

③営業外損益分析

当連結会計年度の営業外収益は、当連結会計年度には貸倒引当金戻入額が発生しなかったこと等により、前年同期比60.7%減の3百万円となりました。営業外費用は、支払利息等の減少により同43.3%減の1百万円となりました。

④税金等調整前当期純利益・当期純利益分析

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、契約中途解約益の計上に伴い11百万円の特別利益を計上する一方、固定資産除却損の計上に伴い14百万円の特別損失を計上し、前年同期比52.9%増の2,018百万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計は同27.0%増の824百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は同78.1%増の1,193百万円となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの売上実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
東京本社	4,009	113.3
横浜支店	474	109.2
名古屋支店	499	117.6
大阪支店	1,428	123.1
京都支店	224	129.8
神戸支店	197	111.8
JAC International	344	166.7
合計	7,179	117.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

業界部門	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
電気・機械・化学業界	2,452	118.1
消費財・サービス業界	1,849	115.7
メディカル・医療業界	1,290	118.0
I T・通信業界	850	110.9
金融業界	680	126.2
その他	56	136.8
合計	7,179	117.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

平成26年度の見通しといたしましては、景況感の変化に注意は怠らないものの、注力分野への集中と浸透を重視し人材紹介事業の積極的な拡大を図ってまいります。また、前述いたしました株式会社シー・シー・コンサルティングとの業務関係を強化することで、International領域の事業開拓を図ってまいります。

平成26年12月期の連結業績予想につきましては同社も連結対象として、売上高8,592百万円、営業利益2,239百万円、経常利益2,240百万円、当期純利益1,251百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、のれん601百万円増加、現金及び預金462百万円増加、売掛金114百万円増加等により、前連結会計年度末に比べて1,194百万円増加の5,660百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金112百万円減少、未払費用106百万円増加、未払法人税等65百万円減少等により、前連結会計年度末に比べて1百万円減少の1,419百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益1,193百万円、剰余金の配当200百万円、第三者割当による自己株式処分差益186百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,196百万円増加の4,241百万円となり、自己資本比率は74.9%となりました。

なお、当連結会計年度において新規取得した株式会社シー・シー・コンサルティングの連結に伴う影響は、総資産755百万円増加、負債87百万円増加であり、その主な内訳はのれん601百万円、現金及び預金124百万円、前受収益44百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて462百万円増加の3,915百万円となりました。各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年12月期	平成25年12月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,348	1,156	△191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44	△363	△319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88	△330	△241
現金及び現金同等物の期末残高	3,452	3,915	462

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,156百万円の収入（前連結会計年度は1,348百万円の収入）となりました。主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益の2,018百万円、法人税等の支払額942百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、363百万円の支出（前連結会計年度は44百万円の支出）となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産の取得による支出21百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出335百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、330百万円の支出（前連結会計年度は88百万円の支出）となりました。主な要因といたしましては、短期借入金の返済による支出100百万円、配当金の支払額199百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	74.3	68.2	74.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.7	152.1	513.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	20.9	11.3	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	363.8	662.5	972.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主な事業は、「人材紹介業」(Recruitment Consultancy)であります。

企業が成長するための人材ニーズにお応えすると同時に、求職者にとって就業意義・意識の改善の「場」となることを通じて、より洗練された社会に向け貢献していると考えております。

当社グループはこの基本的な考えに基づき、常に以下のような企業目標を持って会社経営を行っております。

1. ハイクオリティを重視し、意識の高い仕事をする事
2. 企業、求職者両者の満足度が最高水準である仕事をする事
3. 常に改善、改革をスピーディーに行う会社である事
4. 常にプロフェッショナルを志し、利益率と利益成長率において優良会社として成長し続け、株主・顧客・従業員が満足できる「魅力的」な企業を目指す事

(2) 目標とする経営指標

設備投資の少ない人材紹介事業においては、当期純利益の成長率が結果的にROE及びROAを向上させることになると認識し、これを最も重要な指標として位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

わが国における中間管理職やスペシャリストの流動化は欧米諸国に比較するとまだ低い水準にあるとされてきましたが、日系企業の海外進出やグローバル化に伴い今後は進行するという見方が増え始めております。実際、リーマンショック以降、企業のニーズはすでに高まっており、当社グループでも、これにターゲットを絞った経営に変更しております。事業の重点を「専門性が高いポジション」「エグゼクティブポジション」「国際的な関係のポジション」等の高額領域へ移しており、それに伴いコンサルティングを重視した体制作り、即ちプロフェッショナルの育成を強化しております。

直近では、日系企業のグローバル化とアジアへの進出はますます加速しております。当社はイギリスに発祥を持つ企業バックグラウンドから、設立以来、外資系企業はもとより、グローバルに事業を展開する日系企業にも強みを発揮してまいりました。また、経済新興国の多いアジアにおいては、最大級のJAC Recruitment Groupを各国の海外提携ネットワークとして駆使しながら、国際的な人材紹介サービスが提供できる体制を整えてまいりました。今後も、国際化、外資系、グローバル人材をキーワードとして、この当社本来の特長をさらに大きく伸ばしていくことが、社業の発展にとって最も重要であると認識しております。

日系企業にはきめ細やかな手配で安定した人材供給ができる存在として、また外資系企業とグローバル企業にはInternational Standardのサービスを国際的に提供できる存在として認知され、その分野において、わが国のナンバーワンとなることによって当社グループの価値を高めていきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後は、いまだ深耕の途上にあるIT等の有望マーケットに、さらにチャレンジできる事業・評価制度を導入する一方、組織予算の達成をより重視した、強固な社内体制を構築することで売上の増大を図ってまいります。そのために、新たな組織目標達成報酬を制度化するほか、コンサルタントへのサポート体制を充実させて、業務効率の向上に取り組みます。

平成26年のテーマを「Professionals, Team Value and Expansion (個人はプロに/チームで勝って/拡大につなぐ)」として、コンサルタントのプロ化と、プロがその実力をさらに発揮できる組織環境の創造を同時に進めることで、さらなる事業の成長を目指します。

(5) 環境保全と社会貢献

平成20年度から、本業の社会貢献を地球の温暖化防止の貢献にもつなげるため、「PPP Project(One Placement Creates one Plant to save the Planet)」を実施しております。顧客企業が人材お一人を採用される毎に、インドネシアで苗木を一本植えております。「企業に就職された方が、その苗木のように新しい会社で大きく育っていただきたい。そして一人でも多くの人の心に地球規模で社会貢献をするという考え方が芽生えて欲しい」という願いをこめた本プロジェクトを今後も推進してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,452	3,915
売掛金	347	461
貯蔵品	0	0
前払費用	61	50
繰延税金資産	165	210
その他	18	23
貸倒引当金	-	△2
流動資産合計	4,044	4,659
固定資産		
有形固定資産		
建物	164	171
減価償却累計額	△96	△107
建物(純額)	67	63
車両運搬具	11	11
減価償却累計額	△10	△10
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	237	225
減価償却累計額	△202	△191
工具、器具及び備品(純額)	34	33
リース資産	11	11
減価償却累計額	△4	△6
リース資産(純額)	7	4
有形固定資産合計	110	103
無形固定資産		
のれん	-	601
商標権	0	0
ソフトウェア	40	23
その他	15	4
無形固定資産合計	56	630
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	0	0
敷金及び保証金	243	251
長期前払費用	2	1
繰延税金資産	4	14
長期未収入金	14	15
その他	-	1
貸倒引当金	△9	△15
投資その他の資産合計	255	268
固定資産合計	421	1,001
資産合計	4,466	5,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	132	20
リース債務	2	2
未払金	145	171
未払費用	352	458
未払法人税等	619	554
未払消費税等	97	111
預り金	32	38
前受収益	0	42
解約調整引当金	14	16
流動負債合計	1,395	1,415
固定負債		
長期借入金	20	-
リース債務	5	3
役員退職慰労引当金	-	1
固定負債合計	25	4
負債合計	1,421	1,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	619	619
資本剰余金	597	785
利益剰余金	1,884	2,877
自己株式	△56	△41
株主資本合計	3,044	4,241
純資産合計	3,044	4,241
負債純資産合計	4,466	5,660

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	6,115	7,179
売上原価	186	169
売上総利益	5,929	7,009
販売費及び一般管理費		
役員報酬	172	241
給料及び手当	2,527	2,745
法定福利費	358	403
退職給付費用	65	60
貸倒引当金繰入額	-	1
地代家賃	379	399
減価償却費	76	54
広告宣伝費	324	399
その他	653	684
販売費及び一般管理費合計	4,558	4,989
営業利益	1,370	2,019
営業外収益		
受取利息	1	1
設備賃貸料	1	1
助成金収入	1	-
受取手数料	0	0
貸倒引当金戻入額	3	-
その他	0	0
営業外収益合計	8	3
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	0	0
契約違約金	0	-
その他	0	0
営業外費用合計	3	1
経常利益	1,376	2,021
特別利益		
契約中途解約益	-	11
特別利益合計	-	11
特別損失		
固定資産除却損	6	14
投資有価証券評価損	49	-
特別損失合計	56	14
税金等調整前当期純利益	1,319	2,018
法人税、住民税及び事業税	670	874
法人税等調整額	△21	△50
法人税等合計	649	824
少数株主損益調整前当期純利益	670	1,193
当期純利益	670	1,193

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	670	1,193
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	670	1,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	670	1,193
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	619	594	1,297	△81	2,429	2,429
当期変動額						
剰余金の配当			△92		△92	△92
当期純利益			670		670	670
自己株式の処分		3	8	24	36	36
当期変動額合計	—	3	586	24	615	615
当期末残高	619	597	1,884	△56	3,044	3,044

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	619	597	1,884	△56	3,044	3,044
当期変動額						
剰余金の配当			△200		△200	△200
当期純利益			1,193		1,193	1,193
自己株式の取得				△0	△0	△0
自己株式の処分		187		15	203	203
当期変動額合計	—	187	993	15	1,196	1,196
当期末残高	619	785	2,877	△41	4,241	4,241

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,319	2,018
減価償却費	76	54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△96	-
解約調整引当金の増減額 (△は減少)	0	1
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	2	1
固定資産除却損	6	14
投資有価証券評価損益 (△は益)	49	-
契約中途解約益 (△は益)	-	△11
売上債権の増減額 (△は増加)	△59	△112
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△0	0
未払金の増減額 (△は減少)	24	△10
未払費用の増減額 (△は減少)	150	100
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33	8
その他	10	16
小計	1,513	2,081
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△2	△1
契約中途解約返戻金の受取額	-	17
法人税等の支払額	△164	△942
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,348	1,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20	△21
無形固定資産の取得による支出	△20	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△335
長期前払費用の取得による支出	△3	-
その他投資の取得による支出	△27	△3
その他投資の回収による収入	27	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44	△363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	-
短期借入金の返済による支出	△100	△100
長期借入金の返済による支出	△32	△32
配当金の支払額	△91	△199
リース債務の返済による支出	△2	△2
自己株式の処分による収入	36	3
自己株式の取得による支出	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88	△330
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,214	462
現金及び現金同等物の期首残高	2,238	3,452
現金及び現金同等物の期末残高	3,452	3,915

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社JAC International

株式会社シー・シー・コンサルティング

株式会社シー・シー・コンサルティングは、平成25年12月27日の株式取得に伴い、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度末をみなし取得日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～18年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②解約調整引当金

解約による損失に備えるため、既に計上した売上高のうち、個別に解約が見込まれる分は個別の解約による払戻予想見積額を計上し、その他は解約の実績率により解約による払戻予想見積額を計上しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

③ヘッジ方針

主として親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、ほぼ一致している。
- IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

11年の定額法により償却処理します。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、人材紹介事業と求人広告事業を行っており、全国に6拠点のオフィス及び子会社2社を設置しサービスの提供を行っております。全国の求人案件に柔軟に対応できるよう経営資源の配分を拠点及び子会社ごとに行っていることから、報告セグメントを拠点及び子会社単位で表示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、当社グループは資産情報を業績管理には使用していないため資産を事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	JAC International	
売上高								
外部顧客への売上高	3,538	434	424	1,161	172	177	206	6,115
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,538	434	424	1,161	172	177	206	6,115
セグメント利益又は損失(△)	863	143	105	203	29	42	△68	1,319
その他の項目								
減価償却費	39	7	5	15	3	3	1	76
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	1
支払利息	1	0	0	0	0	0	0	2
特別損失	33	3	4	11	1	1	0	56
(固定資産除却損)	4	0	0	1	0	0	0	6
(投資有価証券評価損)	29	3	3	10	1	1	—	49

(注) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	JAC International	
売上高								
外部顧客への売上高	4,009	474	499	1,428	224	197	344	7,179
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,009	474	499	1,428	224	197	344	7,179
セグメント利益	1,160	148	157	418	78	50	4	2,018
その他の項目								
減価償却費	26	6	4	9	2	2	0	54
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	1
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	1
特別利益	6	0	0	2	0	0	—	11
(契約中途解約益)	6	0	0	2	0	0	—	11
特別損失	8	1	0	2	0	0	—	14
(固定資産除却損)	8	1	0	2	0	0	—	14

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と一致しております。

2 当社は平成25年12月に株式会社シー・シー・コンサルティングを子会社化しておりますが、同社のみなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。したがって、売上高、セグメント利益及びその他の項目は記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、いずれも連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、いずれも連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	152.23円	1株当たり純資産額	210.23円
1株当たり当期純利益金額	33.70円	1株当たり当期純利益金額	59.62円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	33.57円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	59.59円

(注) 1. 当社は、平成24年11月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年1月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式を分割しております。また、平成25年11月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式を分割しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,044	4,241
普通株式に係る純資産額(百万円)	3,044	4,241
普通株式の発行済株式数(株)	20,646,000	20,646,000
普通株式の自己株式数(株)	644,790	472,089
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	20,001,210	20,173,911

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	670	1,193
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	670	1,193
普通株式の期中平均株式数(株)	19,887,435	20,021,267
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	79,733	7,021
(うち新株予約権)	(79,733)	(7,021)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

平成25年11月19日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成26年1月1日付で株式1株を3株に分割いたしました。

(1) 分割により増加した株式数

普通株式13,764,000株

(2) 分割方法

平成25年12月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については当該箇所に記載しております。